

視察報告書

報告者氏名 研政：高橋英昭

期間：平成 28 年 10 月 23 日(火)～10 月 25 日(木)

視察都市と視察項目

- ①千葉県千葉市：消防局メディカルコントロール
- ②愛媛県高松市：1.相互防災応援協定 2.消防団の充実強化
- ③滋賀県大津市：ドギーバック運動の取り組み

①千葉県千葉市：消防局メディカルコントロール

千葉市消防局からメディカルコントロールについて話を伺った。メディカルコントロールとは、医師が医学的観点から救急隊員に助言を与え、応急処置などの質を確保し、救急活動を医学的観点から事後検証する体制を充実させる仕組みのことだ。

千葉市消防局では、平成 15 年から 24 時間体制で指令センターに医師が常駐している。常駐医師に登録される人数は 147 名、その内 100 名程度がローテーションにより勤務についている。常駐することにより、搬送時の救急救命処置に関する指示の他、119 番通報の内容に基づく事前助言や司令管制員が行う口頭指導に関する助言、また、医療機関選定時における医療機関への収容依頼などにも役立っているという。今やメディカルコントロール自体はそれほど新しいものでもないが、医師が 24 時間体制で常駐するという形をとる自治体は多くはないであろう。

本市においても、医師からの指示を仰ぐ体制はあるのだが、指令室に医師を常駐させる体制とはなっていない。体制整備は望ましいと感じるが、医師を雇う費用も年間 4500 万円ほどかかる上、24 時間体制ともなると、医療機関から協力を得られたとしても、どこまで医師を確保できるか不明な点などがある。

さらには、千葉市はその都市規模からも、メディカルコントロール協議会の体制が市単一となっており、この点も千葉市独自の判断で施策を実行できる土壌があるのであろう。本市は 2 次医療圏の枠組みで、横須賀・三浦地区に該当する 4 市 1 町での協議会体制となっている。こちらの方が一般的らしいが、施策実行の判断は各市町との調整が必要であり、広域連携で対応するにしても医師 1 名と言う訳にはいかないであろう。協議会の枠組みで広域連携により、医師の常駐体制がとれることが一番ではあるが、高齢化が進み、今後さらに救急出動の需要は高まると考えると、どこを境に 2 次医療圏を別けるのかということも課題となる。本来であれば、消防の広域化が図られた横須賀・三浦両市で 1 名の体制がとれば望ましいとは思うのだが、協議会との兼ね合いもあり、そう簡単ではないのであろう。いずれにしても、命に係わる救急

救命の質を向上させるために、三浦半島サミットや首長同士の会議の場で話し合われることを望むと共に提案したいと思う。

千葉市消防局でもう一つ注目したいのは、ICTの活用である。全救急隊にタブレットを装備し、常駐医師と医療機関との素早い情報の共有化を図っている。バイタルサインなどの患者情報から、医療機関での受け入れ可否判断、他の救急隊の医療機関への交渉状況など、現場滞在時間の短縮に一役買っている。システムは、奈良県で導入されていたものを千葉市仕様にカスタマイズされたものを使用しており、年間2500万円の予算がかかるという。千葉大学で音声入力の研究もされており、実証実験の場を千葉市が提供していることから、今後のアップデートによって更なる貢献が期待できるであろう。ICTの活用に関しては横須賀・三浦の広域消防の中で検討できると思うので、医師の常駐との優先度は別にして検討する価値があると感じた。タブレット自体は容易に準備ができるだろうが、システムの構築・維持にどれぐらいの予算がかかるのか、実際に試算してみる価値は十分あるであろう。

②愛媛県高松市：1.相互防災応援協定 2.消防団の充実強化

1.相互防災応援協定

松山市は横須賀市に対し、東日本大震災の際に相互防災応援協定に基づいてドライアイス等をプッシュ型支援により支援した経緯がある。プッシュ型支援とは、被災した地域（自治体）において、発災当初の情報把握に時間を要することから具体的な要請を待たずに、必要不可欠と思われる物資を支援する方法だ。松山市の迅速な対応に感謝しつつも、相互応援協定となれば立場が逆になることも考えられる。では、本市が松山市に対して同様の支援を行った際にはどうなるのか。

実は松山市では受け入れが難しいという。松山市にある港湾の多くは県の管轄であり、県との調整が必要になるということだ。そのようなこともあってか、松山市では物資受け入れの岸壁は決まっていないようで、今後、受援計画を策定し災害時の物資受け入れの整流化につなげるそうだ。

一方、本市においては大きな港湾も市が管理しており、災害時の物資受け入れに際しては受援計画なくとも、その時のやり取りで対応できるようだ。むしろ受け入れ後の保管場所などに重きを置いた対応となっている。条件が様々違う中で同じ対応は難しいが、それぞれができることをしっかりと実行していくことで、災害時相互応援協定が有効に働くように努めなければならない。

2.消防団の充実強化

消防団のなり手不足により、全国で消防団員の数が年々減少していく中、松山市では微増ではあるが年々増加している。増加の要因は、消防団応援事業などもあるのだが、機能別消防団員の増加に引っ張られる形で、通常の消防団員も増加をしているこ

とが一番であろう。機能別消防団を通じて、消防団の重要性などがうまく市民に PR できているのではないだろうか。

松山市の機能別消防団は大きく分け4つあり、郵政消防団、大学生消防団、事業所消防団、島しょ女性消防団となっている。

郵政消防団は、その名の通り日本郵政の職員で構成され、その職業特性でもある地勢や地域住民の状況に精通した点を活用し、災害時は情報の迅速な収集にあたる。その他にも、上級救命講習を受講している団員もおり、負傷者の救出や救護活動にもあたるという。

大学生消防団は別名「大学生防災サポーター」として、避難所における物資管理・配布、応急救護などの避難所運営活動にあたる。その他にも、大学の吹奏楽団やチアリーディングチームがそのまま消防団の音楽隊やチアリーディングとなり、広報・PR活動にも一役かっている。この大学生消防団は、単に消防団員の増加だけでなく、若年層の防災教育や将来の防災リーダーの育成につながっており、地域と連携することにより、よいサイクルがまわっていると感じる。大学生ゆえに、卒業後は市外や県外に行ってしまうこともあるが、大学生消防団から消防局に入局する事例も出てきているようだ。若年層の消防団参加は、新陳代謝の促進や次世代リーダーの育成など、非常に大きな意味を持つ。どこの地域でもこの点では苦戦を強いているのではないだろうか。その要因は、少子高齢化の影響か、それとも地域のつながりが希薄になっているからなのか定かではないが、この若年層の参加促進の取組みは、本市においても十分参考となるだろう。

また、入団しやすく活動しやすい環境整備にも力をいれ、定年制や入団資格などを見直すと共に、定員数などの枠組みも広げている。消防団ポンプ蔵置所のシャッターには、地域の小中学生が描いたラッピングが施されており、地域とのつながりを強調しているようにも思える。

いずれにしても、地域の防災力向上のためには消防団は欠かせず、地域との連携を密にしながら、住民を巻き込む形での防災活動は必須である。その入り口でもある団員数の増加は本市にとっても大きな課題でもあり、松山市の例だけでなく出来ることは何でもやってみる、という気持ちで取り組まなければ難しいのではないだろうか。

③滋賀県大津市：ドギーバック運動の取組み

大津市では、ドギーバック運動の取組みを伺った。ドギーバックとは、食べ残した料理を「犬のために持ち帰る」という建前で持ち帰るための容器のことで、その運動とは、要するに食品ロスを減らそうという運動である。

大津市では、44軒の飲食店の協力を得て運動を展開しているそうだが、今後この運動は大きく発展することはないであろうと感じる。44軒の協力店はあるが、飲食店数1274軒中の44軒では大きな広がりには期待できない。協力店舗が少ない、その

一番の要因は食中毒などの衛生上のリスクであろう。基本的にお客の用意した容器は、衛生上確認ができないため使用ができない。保冷・保温機能のある容器であれば十分に使えるのだが、お店側がそれをお持ち帰り用として準備するのは、コスト面からも無理があるであろう。あくまでも持ち帰りはお客側の自己責任、かつ、お店側はリスクを増やしたくない。これでは普及は難しい。

そもそも食品ロスをなくす目的での事業であれば、行政としてももう少し違ったアプローチができるのではないだろうか。食品ロス全体を見れば、家庭からの発生が約半分を占めている。行政としては、子どもの食育の中で食品ロスに関することをしっかりと教え、家庭に持ち帰るように仕向けることの方が効果はあるのではないだろうか。衛生上のリスクを抱えた事業を展開するより、各家庭への啓発活動などに力を入れるべきである。

では、お店として出来ることはないのか？海外を目にすると、食品ロスに対する取り組みは日本よりも進んでいるようだ。フランスでは大型スーパーの食料品廃棄を法律で禁じ、慈善団体への寄付を義務付けている。また、みなさんお馴染みスターバックスもアメリカにおいて、売れ残った食品を生活困窮者に寄付する取り組みを進めている。

しかし、これでは全く利益にならない。それどころか、手間もかかるため大手企業しかこのようなことはできないであろう。それを克服するのが、今注目のシェアリングエコノミーの分野である。「TABETE」というフードシェアリング事業者は、食品を無駄にしたくないお店側と、安く食べたいお客側を Web でつなぐサービスを展開している。フードシェアリングは日本ではまだあまり馴染みがないが、ヨーロッパでは広がっているサービスである。

このように、民間事業者だけでも十分食品ロス対策はとれると思う。むしろ行政がやるべきは、民間が手を出せない部分に集中するのが良いのではなかろうか。

以上